

2024年6月10日(月)

第三十七回 原子力市民委員会(CCNE)

「原発事故はメディアの報道をどう変えたのか —エネルギー政策の議論における市民の不在」

政府のエネルギー政策の審議の問題

松久保 肇 (原子力資料情報室)



審議会経験(それほどないが)

- 原子力小委員会 2022年～
- 原子力小委員会革新炉ワーキンググループ 2022年～

ほかに参考人として

第6回 発電コスト検証ワーキンググループ 2021年7月7日

第51回 基本政策分科会 2022年11月15日



審議会の委員について

- 審議会等の組織に関する指針
委員数:原則として20名以内、最大30名
- 審議会等の組織に関する指針
 1. 委員構成委員の任命に当たっては、当該審議会等の**設置の趣旨・目的に照らし、委員により代表される意見、学識、経験等が公正かつ均衡のとれた構成になるよう留意**するものとする。**審議事項に利害関係を有する者を委員に任命するときは、原則として、一方の利害を代表する委員の定数が総委員の定数の半ばを超えないものとする。**
 2. 委員の選任
 - ・府省出身者府省出身者:委員任命は、厳に抑制する。
 - ・高齢者:原則として委員に選任しない。
 - ・委員兼任:原則最高3とし、特段の事情がある場合でも4を上限
 - ・任期:原則として2年以内、10年を超える期間継続して任命しない。
 - ・女性委員比率:府省編成時からおよそ10年以内に30%

経 済 産 業 省
人 事 異 動 通 知 書
辞 令

(氏 名) 松久保 肇	(現官職)
(異動内容) 総合資源エネルギー調査会臨時委員に任命する 任期は令和5年2月23日までとする	
令和 4 年 2 月 24 日	
任 命 権 者 経済産業大臣 萩生田 光	

総合資源エネルギー調査会
原子力小委員会第1回会合
資料3

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 原子力小委員会開催の趣旨について

政府は、エネルギー政策基本法（平成14年法律第71号）第12条に基づいて、エネルギー基本計画を定め、その円滑な実施に必要な措置を講ずることが求められている。

本年4月11日、第4次「エネルギー基本計画」が閣議決定された。今後、政府は、省エネ、再エネ、原子力など各分野において、同計画において示された方針に基づき、必要な措置を検討し、講じていく。

このため、総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会を開催し、エネルギー基本計画において示された原子力分野に関する方針を具体化すべく、必要な措置のあり方について検討する。

<検討項目例>

- ①福島復興・再生に向けた取組
- ②原子力依存度低減に向けた課題（廃炉等）
- ③不断の安全性向上の追求
- ④技術、人材の維持・発展
- ⑤競争環境下における原子力事業のあり方
- ⑥使用済燃料問題の解決に向けた取組と核燃料サイクル政策の推進
- ⑦国民、自治体との信頼関係構築
- ⑧世界の原子力平和利用と核不拡散への貢献



人選(23人中9名が女性委員、女性率39%)

		出身	利害関係
委員長	山口 彰 (公財)原子力安全研究協会 理事	原子力工学	間接利益
委員長代理	竹下 健二 東京工業大学 理事副学長特別補佐(特任教授/名誉教授)	原子力工学	間接利益
委員	朝野 賢司 (一財)電力中央研究所 社会経済研究所 副研究参事	シンクタンク	直接利益
	伊藤 聡子 フリーキャスター/事業創造大学院大学 客員教授	ジャーナリスト	
	遠藤 典子 慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート 特任教授	その他学界	
	大橋 弘 東京大学大学院 経済学研究科 教授	その他学界	
	越智 小枝 東京慈恵会医科大学 臨床検査医学講座 教授	その他学界	
	小野 透 (一社)日本経済団体連合会 資源・エネルギー対策委員会 企画部会長代行	産業界	直接利益
	黒崎 健 京都大学 複合原子力科学研究所 所長	原子力工学	間接利益
	小林 容子 Win-Japan 理事/Win-Global Board	産業界	間接利益
	近藤 寛子 (同)マトリクス K CEO	産業界	直接利益
	斉藤 拓巳 東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻 教授	原子力工学	間接利益
	佐藤 丙午 拓殖大学 国際学部 教授	その他学界	
	杉本 達治 福井県知事	自治体	間接利益
	田村 多恵 みずほ銀行産業調査部 次長	金融	間接利益
	豊永 晋輔 弁護士/(一財)キャノングローバル戦略研究所 上席研究員	弁護士	
	又吉 由香 SMBC日興証券(株) サステナブル・ソリューション部 マネジング・ディレクター	金融	
	松久保 肇 特定非営利活動法人原子力資料情報室 事務局長	NPO	
	村上 千里 (公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事	消費者団体	
	山下 ゆかり (一財)日本エネルギー経済研究所 常務理事	シンクタンク	
専門委員	新井 史朗 (一社)日本原子力産業協会 理事長	産業界	直接利益
	壬生 守也 全国電力関連産業労働組合総連合 会長	産業界	直接利益
	伊原 一郎 中部電力(株) 代表取締役 専務執行役員 原子力本部長/電気事業連合会 原子力開発対策委員長	産業界	直接利益

電力業界のセミナー・広報に多数出演

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 運営委員

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 運営委員

日鉄総研常務取締役/
日本鉄鋼連盟 特別顧問

電力子会社、原子力規制庁を経て科学技術振興機構

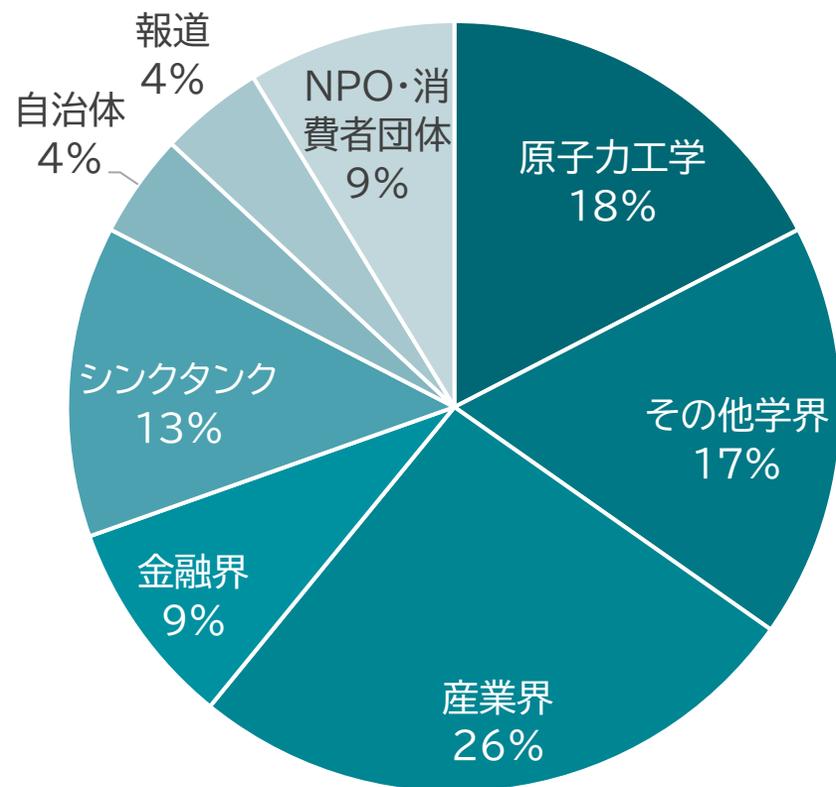
原子力・核融合関連の事業等

2011~13年 原子力損害賠償支援機構に出向
少なくとも2017年まで原子力損害賠償・廃炉等支援機構参与

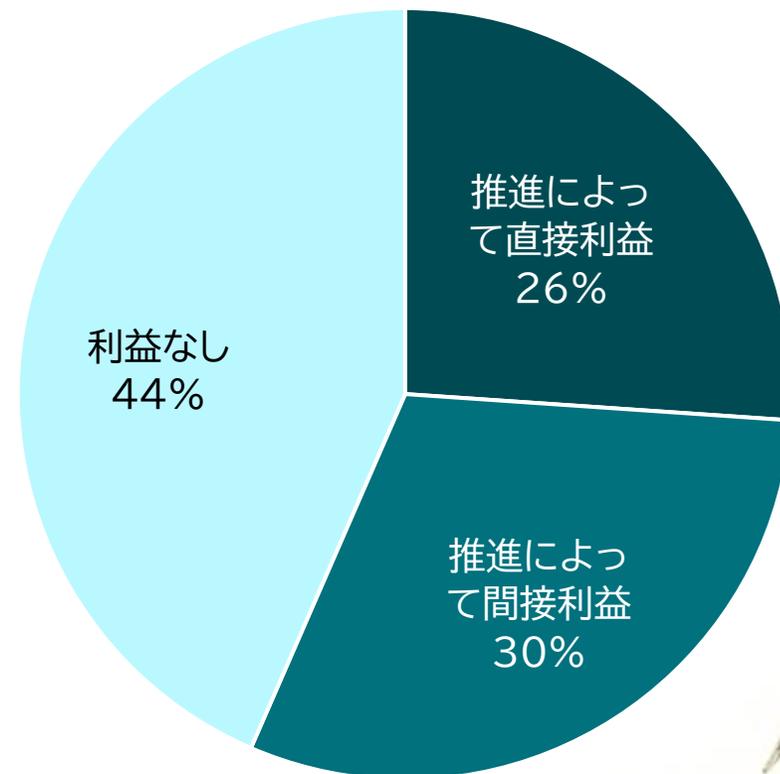
事業収入18億円中8億円は経産省の受託事業(2020年度)

委員23人の出身と政策に対する利害関係

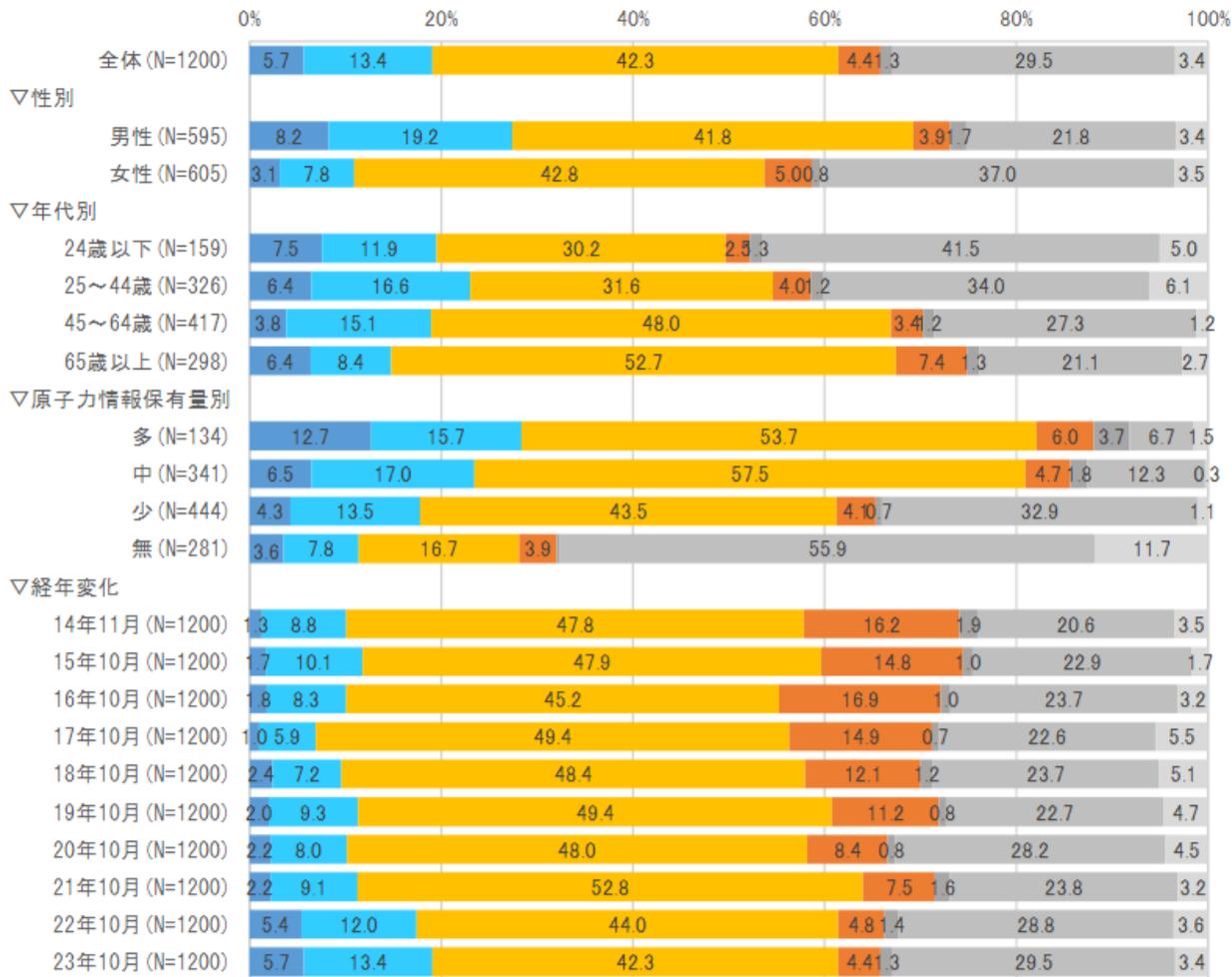
少なすぎる市民を代表する委員



多すぎる利害関係者



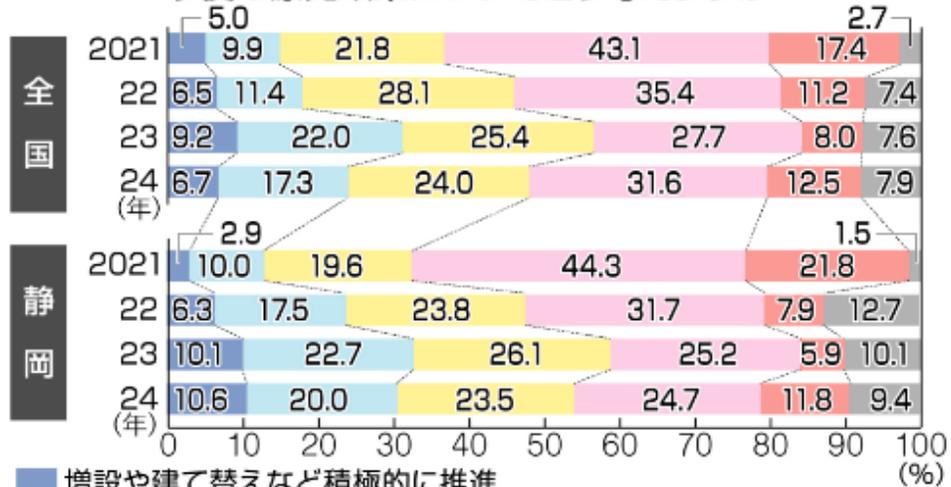
問8 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。あなたの考えに近いものをお選びください。(〇は1つだけ) (N=1200)



- 原子力発電を増やしていくべきだ (増加)
- 東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ (維持)
- 原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ (徐々に廃止)
- 原子力発電は即時、廃止すべきだ (即時廃止)
- その他
- わからない
- あてはまるものはない

https://www.jaero.or.jp/_files/poll/results_2023.pdf

今後の原発政策についてどう考えますか



- 増設や建て替えなど積極的に推進
- 運転延長を含め、規制委の審査を経た原発は維持
- 運転延長は控え、基数を減らしながら活用
- 積極的に廃炉とし、脱原発を急ぐべき
- すぐにでも全国的に廃炉とすべき
- 分からない

※小数点第2位を四捨五入するため合計が100にならないことがある

<https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/1425509.html>

原子力文化財団のアンケート調査、全国20の地方紙が実施しているアンケート調査のいずれも、将来の脱原発が多数派である状況は変わらない。

重複する委員

	重複回数	肩書
中熊 哲弘	6	電気事業連合会原子力部長
遠藤 典子	5	学校法人早稲田大学 研究院教授
伊藤 麻美	4	日本電鍍工業株式会社 代表取締役
河野 康子	4	一般財団法人日本消費者協会 理事
葛西 賀子	4	フリージャーナリスト
工藤 禎子	3	株式会社三井住友銀行 取締役兼副頭取執行役員
黒崎 健	3	国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 所長・教授
村上 千里	3	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事
大橋 弘	3	東京大学大学院 経済学研究科 教授
近藤 寛子	3	マトリクス K CEO
黒崎 健	3	京都大学複合原子力科学研究所所長・教授
重竹 尚基	3	ボストン コンサルティング グループ Managing Director & Senior Partner
玉城 絵美	3	琉球大学工学部教授, H2L(株)代表取締役
林 礼子	3	BofA 証券株式会社 取締役副社長
白石 隆	3	熊本県立大学 理事長
尾崎 弘之	3	神戸大学大学院 科学技術イノベーション研究科 教授
小澤 隆	3	日本電機工業会 原子力部長

2022年以降で複数回開催されている原子力関連の審議会

※わたしが把握している限りのため、他にもあるかもしれない

経産省	基本政策分科会 原子力小委員会 原子力小委員会革新炉ワーキンググループ 特定放射性廃棄物小委員会 高速炉開発会議戦略ワーキング 産業技術環境分科会グリーントランスフォーメーション推進小委員会 2050年カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会 制度検討作業部会
内閣府	核融合戦略有識者会議 フュージョンエネルギーの実現に向けた安全確保の基本的な考え方検討タスクフォース GX実行会議 「クリーンエネルギー戦略」に関する有識者懇談会
文科省	原子力科学技術委員会 原子力科学技術委員会 原子力バックエンド作業部会 原子力科学技術委員会 原子力研究開発・基盤・人材作業部会 原子力科学技術委員会 核不拡散・核セキュリティ作業部会 核融合科学技術委員会 核融合科学技術委員会 原型炉開発総合戦略タスクフォース

なお、全180名中、2回以上重複している委員はわたし含め46名

典型的な委員会の時間割

- 2023年7月26日36回原子力小委の場合

	0分	15分	30分	45分	60分	75分	90分	105分	120分
事務局説明	30分								
委員コメント			75分(22人×3~4分)						
事務局・委員長コメント								15分	

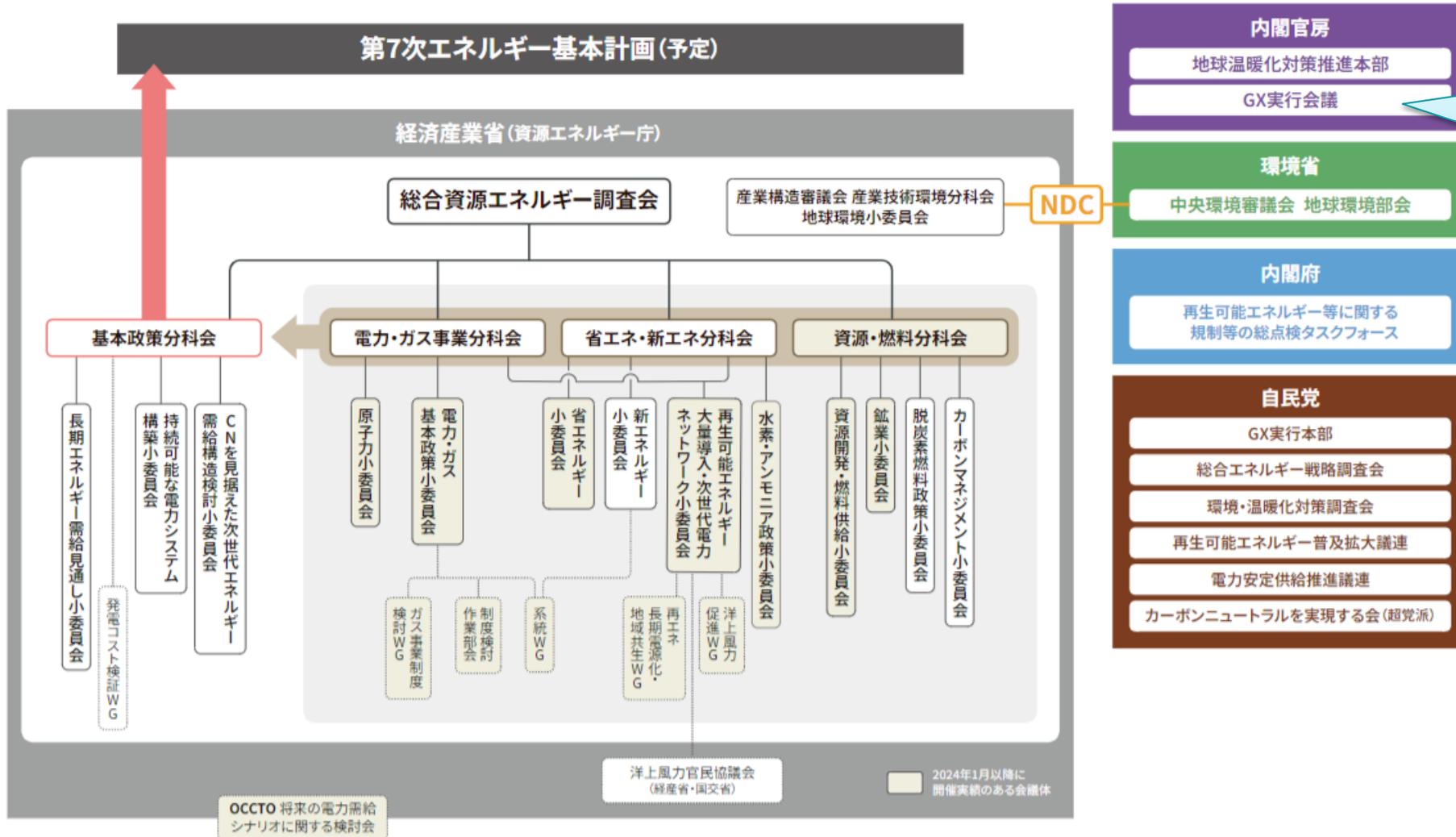
- 事務局の説明資料は100ページを超える。これを30分~40分程度で説明。すごいスピード。
- 委員間での議論はほぼない。発言順によって、たまに言及があるが、それに対するコメントや反論は基本できない。ひとりに割り当てられた3分~4分のスピーチにいかに自分の主張を詰めるか、となってしまう。
- 質問やコメントに対する事務局回答も、時間の無さから、多くの場合、回答がないか、あっても簡潔かつ表層的なものとなる

2時間、場合によっては2時間を超える長丁場だが、熟議は存在しない。基本的に言いつぱなしの会議体。



審議会の形骸化

図3 エネルギー基本計画の審議構造（第7次エネルギー基本計画策定見通し：2024.4現在）



議論の前に大方針は策定済み

内閣官房

地球温暖化対策推進本部
GX実行会議

環境省

中央環境審議会 地球環境部会

内閣府

再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース

自民党

GX実行本部

総合エネルギー戦略調査会

環境・温暖化対策調査会

再生可能エネルギー普及拡大議連

電力安定供給推進議連

カーボンニュートラルを実現する会(超党派)



営利活動法人
材料情報室
r Information Center

Climate Integrate 作成

じゃあどうすれば？

- 利害関係者の定義を再検討する必要性
 - ⇒ 原発推進で直接・間接的に利益を得る方々は利害関係者と定義すべき
- 委員数を減らす必要性
 - ⇒ 現状では多すぎて、議論の場となっていない。また事務局との意見交換もできない
- 審議の公開の必要性
 - ⇒ かつて傍聴できていた審議会の多くはYoutubeで配信する代わりに傍聴できなくなった（もともとYoutube配信と傍聴は両方行っていたが、新型コロナウイルス対策として傍聴できなくなった）結果、推進派が圧倒的多数を占める中、緊張感のない審議が行われている
 - ⇒ **是非Youtubeを視聴してほしい**

